

【凡例】 時とき・場場所・内内容・講講師・費費用（記載なしは無料）・対対象・定定員・持持ち物・注注意事項・申申込み（記載なしは不要）・問問合せ

Pick Up!!

暮らしなんでも相談

心の悩み、消費生活、家庭・労働・年金問題、法律関係、多重債務などの日常生活で起こるトラブルや悩みごと、困ったことの相談を受け付けています。

また、悩み事を一緒に考え、専門的な助言をしてくれる所を紹介します。

※専門家相談時に料金がかかる場合があります。

時平日午前9時～午後5時

申相談受付ダイヤル

ライフサポートセンター

東部事務所 ☎ 922・3715

商工観光課 ☎ 983・2655

政治家の寄付の禁止、有権者が求めることも禁止です

①政治家の寄付の禁止▼一般的な寄付のほか、お歳暮、本人が持参しない香典など

②政治家に対する寄付の勧誘・要求の禁止

③後援団体の寄付の禁止▼後援団体による花輪、香典など

④年賀状などのあいさつ状の禁止▼政治家が年賀状などを出すこと(答礼のための自筆のものを除く)

⑤あいさつを目的とする有料広告の禁止

問選挙管理委員会事務局 ☎ 983・2675

納期をお忘れなく 納期限 令和2年1月6日(月)

▼後期高齢者医療保険料第5期

▼固定資産税・都市計画税第3期

▼国民健康保険税第6期

▼介護保険料第6期

問後期高齢者医療保険料・保険年金課 ☎ 983・2710

▼固定資産税・都市計画税課税課 ☎ 983・2627

納付・市税収納課 ☎ 983・2629

▼国民健康保険税・課税課 ☎ 983・2626

納付・市税収納課 ☎ 983・2629

▼介護保険料・介護保険課 ☎ 983・2607

善意ありがとうございます

福祉向上のために

▼ナツキ製菓 1万180円

▼和泉順夫と大正琴ファミリーズ

▼琴城流大正琴愛好会三島支部 10万円

■ふるさとの緑を保全するために

▼三島みどりまつり実行委員会 2万9658円

三島駅南口東街区再開発事業

第15回 再開発ノート

都市計画案の作成に向けて⑬



去る9月27日の市民説明会において、三島駅南口駅前の新しい拠点整備に係る検討状況などをお知らせしました。今号では、そのうち車や歩行者の交通について概説します。

引き続き、周辺の交通状況を把握しながら、車の交通に支障のない計画としていきます。歩行者の動線について、施設計画案では、東街区の中央部の空地に、駅前広場と東街区の東側や南東側を通る道路とをつなぐ歩行者デッキを整備する考えです。車の動線と分離され、水と緑が調和した安心で快適な歩行者空間となるよう計画しています。また、東街区の周囲については、歩道から2m程度下がって建物を配置するとともに、再開発と併せて電線類の地中化を実施する予定です。このことにより、ゆとりある歩行者空間が生み出され、景観や見通しの改善も図られます。

現況の交通量に施設計画案から見込まれる交通量を加えた将来の交通量と、東街区周辺の交差点において処理できる交通量との割合を解析しました。その結果、再開発によって周辺の交差点が飽和状態となる可能性は極めて低いことが分かりました。

現況では、一部の交差点で平日の朝や夕方などに渋滞が見受けられますので、今後さらなる調査や検討を行う考えです。現在、令和2年夏の完了を目標に三島簡易裁判所前の交差点の改良工事中です。供用開始となると、三島駅周辺の渋滞緩和も期待されます。

駅と中心市街地をつなぐ、歩いて楽しいまちづくりを引き続き取り組んでいきます。問三島駅周辺整備推進課 ☎ 983・2633

防 災

「南海トラフ地震臨時情報」

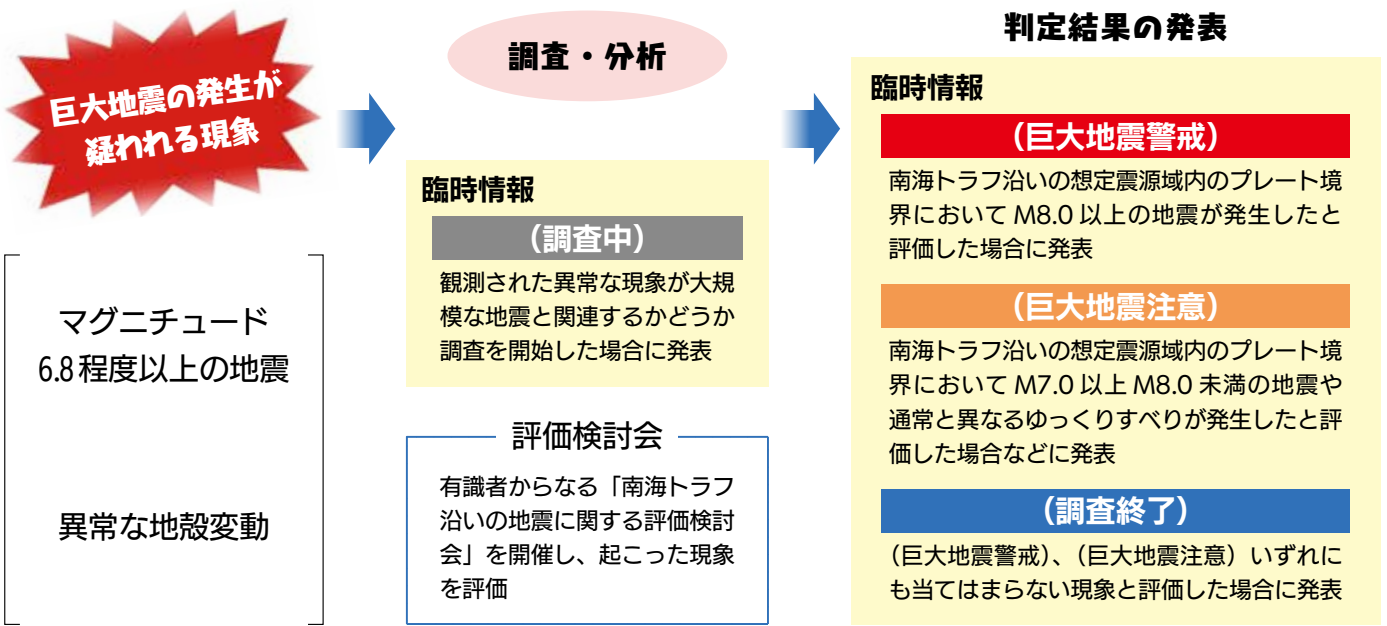
の提供が開始されました

☎危機管理課 ☎ 983・2751

南海トラフ沿いの大規模地震の発生の可能性が高まったと評価された場合などに、「南海トラフ地震臨時情報」が気象庁から発表されます。

下図のように調査・分析が開始されるのは、南海トラフの想定震源域またはその周辺で M6.8 程度以上の地震が発生した場合や、“通常と異なるゆっくりすべり”と表現される地殻変動が発生した可能性がある場合です。最短で約 2 時間後に判定結果が発表されます。

※判定結果などの臨時情報は、「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」のように発表されます。



日頃からの地震への備えの再確認

- ◎避難場所・避難経路の確認
- ◎家族との安否確認手段の確認
- ◎家具の固定の確認
- ◎非常持出品の確認 など

情報発表時の防災対応

※情報の発信がないまま、突発的に南海トラフ地震が発生することもあります。

できるだけ安全な防災行動

- ◎高いところに物を置かない
- ◎屋内のできるだけ安全な場所で生活
- ◎すぐに避難できる準備
- ◎危険なところでできるだけ近づかない など

12月1日は地域防災の日

災害時に地域の命を救う、自主防災活動

阪神・淡路大震災の内閣府の調査では、地震で倒壊した建物から救出され、生き延びることができた人の約 8 割が、消防や自衛隊などではなく、家族や近所の住民などによって救出されました。

災害時、救助・救護の手が圧倒的に足りないことが、過去の教訓から明らかです。自主防災組織を中心に住民一人一人がお互いに助け合うことが、地域の命を救う大きな力になります。平時時から、災害発生直後の活動を念頭におき、地域の訓練に参加しましょう。

◆同報無線（声の広報）などを利用した情報伝達訓練のお知らせ

「これは Jアラートのテストです」と放送やメール配信を行います。

12月4日(水)午前11時ごろ